

令和 4 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K03756

研究課題名（和文）障害者雇用と企業属性に関する研究

研究課題名（英文）Research on the relationship between firm characteristics and disability employment

研究代表者

長江 亮（Nagae, Akira）

東京大学・社会科学研究所・特任研究員

研究者番号：80468876

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では障害者雇用及び企業属性に着目したデータベースを作成して分析を行い、障害者雇用を増加させる要因は特例子会社制度の影響と分かった。さらに、CEOの出自や属性に関する要因を含めて分析を進めたが、まだ完成しておらず、継続して分析している。本研究では『利他性』が主要なキーワードとなるため、利他性を持つ主体を組み込んだ研究を国際学会で報告し、論文を2本公刊した。また、『利他性』を明示的に取り扱える実験経済学の統計的手法を体系的に整理した海外の教科書を共訳した。さらに、岡山県の就労継続支援A型事業所の利用者実態を調査した研究プロジェクトに参加して調査報告書の作成に参加した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で扱うデータによる障害者雇用の問題は、日本の実態を真の意味で明らかにできるため、極めて大きな意義がある。できる限り迅速に公表すべく作業する。政府開発援助に関する研究は、先行研究で援助の明示的な決定要因が明らかにされていなかったが、それが経済学的な動機に基づくものを示したという意味で意義がある。また、徐々に普及しつつある実験経済学の統計的手法を体系的に整理した文献は日本になかったため、その普及にも貢献するという点で社会的意義がある。さらに、障害者就労継続支援A型事業所の実態調査は日本ではほとんど行われていない。この点も社会的意義が強いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this research, we created the database at first. The focus of this database is the relationship between firm characteristics and disability employment. Using this database, we found the main positive effect for the disability employment is by the special subsidiary company program. However, we do not complete our analysis. Because the attributes of the CEO are not fully investigated in our analysis. Therefore, we are continually analyzing. One of the main keyword of our project is Altruism. At this moment, we published three outputs of this project. The first one is the published paper which treat altruistic agent. The second one is publication of the translated book about the econometrics for experimental economics. In the field of the experimental economics it is often treated the altruistic behavior. The third one is the research report which investigate the actual conditions of the "Support for continuous employment - Type A services".

研究分野：労働経済学

キーワード：障害者雇用施策 利他性 労働需要 社会規範

1. 研究開始当初の背景

障害者雇用施策について、日本では割当雇用制度がとられてきた。しかし、2005年辺りまで障害者の一般雇用は促進されてこなかった。ところがそれ以降は、国連の障害者権利条約への署名・批准に伴い、特例子会社制度やトライアル雇用制度、精神障害者が制度対象となるなどの補助施策の実施や2014年に施行された障害者差別解消法等によって障害者の一般雇用は拡大するトレンドを見せている。

障害者の雇用が停滞していた2005年までに、日本で障害者雇用施策に関する問題を扱った主要な経済学研究には、土橋俊寛・尾山大輔(2008)「経済学からみた障害者雇用納付金・調整金制度」『日本労働研究雑誌』No.578,pp.43-52, NAGAE,A,(2013) “Effects of the Japanese disability employment policy on shareholder wealth”, Institute of Research in Contemporary Political and Economic Affairs, Working Paper, No. 1301, April, 33 pages. がある。彼らは、各企業がその規模に応じて比例的に雇用させる一律雇用率は、障害者雇用に対する機会費用が低い企業と高い企業の相違を調整できないため、社会的費用は最小化されず、障害者雇用の促進は経営者の意思にゆだねられることを明らかにしている。

障害者の一般雇用が改善してきた時期を取り上げた研究に、長江亮(2014)「障害者雇用と生産性」、『日本労働研究雑誌』、独立行政法人労働政策研究・研修機構、No. 646, pp.37-50. がある。これは、障害者差別解消法を施行するために、様々な障害者施策が大きく強化・改善されてきているが、これまで指摘されてきた障害者雇用施策の経済学的な視点で見た欠陥は改善されていないことを示した。Mori, Y., and Sakamoto, N. (2018) “Economic consequences of employment quota system for disabled people: Evidence from a regression discontinuity design in Japan” Journal of the Japanese and International Economies, 48: 1-14. は、政府統計を用いて、中規模製造業で障害者雇用の拡大が因果の意味で明らかにした。だが、この研究は施策の評価研究であり、2006年以降の民間企業の障害者の実雇用率の上昇の背景にあるメカニズムを明らかにできていない。また、これまで日本の実証研究で使用されてきた政府統計に使用される雇用障害者数は実数ではない。日本の施策はダブルカウント制度と呼ばれる制度があり、重度障害者は2人、短時間労働者は0.5人とされるなどと決められており、政府統計からは真の障害者の雇用者数はわからない。

2. 研究の目的

これまでの研究で、日本の障害者雇用施策の基では障害者雇用の促進が個々の企業経営者の意思にゆだねられることが明らかにされている。また、これまでの研究では本当の障害者の雇用者数がわからない。本研究の目的は、真の障害者雇用者数を調査したデータを用いて、障害者雇用施策の基で多数の障害者を雇用する企業属性を明らかにすることで、企業経営者の障害者雇用に対するインセンティブがどのような要因に基づくのかを実証的に厳密に明らかにすることである。

3. 研究の方法

障害者の雇用者数は Count data と呼ばれる非負の整数である。分析手法はこのようなデータの特徴を扱うことが可能な、Blundell, Richard, Griffith, Rachel and Windmeijer, Frank, (2002) “Individual Effects and Dynamic Feedback in Count Data Models”, Journal of Econometrics, 108, pp.113-131. の方法を用いる。

障害者雇用には多様な働き方を認めるような企業の人事施策の在り方が強く関係してくると予想できる。また、日本で障害者雇用への取り組みはCSRの一環として考えられることが多い。従って使用するデータには、障害者雇用の実雇用者数の情報とともに、人事施策や企業の社会的責任(CSR)といった情報が含まれていることが望ましい。従って『CSR企業総覧』(東洋経済新報社)を使用した。

また、障害者の一般雇用でカギとなる経営者の意思について、制度に非効率性が存在することを踏まえると、『利他性』が主要なキーワードとなる。そこで、『利他性』がキーワードにもされることのできるODA(政府開発援助)に関する研究を行った。さらに、『利他性』を明示的に取り扱うことのできる実験経済学の統計的手法を体系的に整理した海外の教科書、Peter G. Moffatt, (2015) "Experimetrics: Econometrics for Experimental Economics" 1st ed., Palgrave. を『経済学のための実験統計学』というタイトルの訳本として勁草書房から出版するプロジェクトに訳者として参加した。

4 . 研究成果

本研究では、CSR と障害者雇用及び企業属性に着目したデータベースを作成して分析を行った。その結果、企業業績と障害者雇用には正の関係がみられるが、その要因は特例子会社制度の影響であることが分かった。さらに、CEO の出自や属性に関係する要因を含めて分析を進めていたが、この点がまだ完成していないため、国際学会、国際査読付き雑誌への掲載を目指し、継続して分析を続けている。

本プロジェクトの現時点における研究成果は、3 . 研究の方法、で述べた『利他性』に関するものと、プロジェクト期間中に関わることが可能となった「就労継続支援 A 型事業所の利用者の就労実態」に関するものである。この調査と本研究との関係は、研究成果 (5) の部分で明示的に記述してある。

(1) 「途上国の IFRS 適用と ODA 受入額との関係」、早稲田大学産業経営研究所、産研シリーズ、49 号、pp.111-122、2018 年。(片山東,早稲田大学教授、高瀬浩一,早稲田大学教授との共著)では、途上国が国際会計基準を導入することで、会計基準の統一化による情報の非対称性の緩和からくる取引費用の減少に伴う経済的なインセンティブの増大といった効果により、政府開発援助額が増加する可能性を指摘している。

(2) Does a new accounting reporting system influence foreign aid allocation? WEA (Western Economic Association) 15th International Conference, Keio University, March 23, 2019.

上の『利他性』を考慮した経済主体では、制度や情報といった経済的インセンティブに関する事象の緩やかな変化に反応して、利他的行動を強める(政府開発援助額)を増加させることを実証的に厳密な形で明らかにした。この研究は、国際学会にて報告している。

(3) 「経済学のための実験統計学」, Peter G. Moffatt (著)、勁草書房、2018 年 (共同翻訳), 総 640 頁。

『利他性』を明示的に取り扱うことのできる実験経済学の統計的手法を体系的に整理した海外の教科書、Peter G. Moffatt, (2015) "Experimetrics: Econometrics for Experimental Economics" 1st ed., Palgrave. を『経済学のための実験統計学』というタイトルの訳本として勁草書房から出版するプロジェクトに記者として参加した。本書は 2018 年 12 月に公開されている。

(4) "Donor aid allocation and accounting standards of recipients", Economic Modelling, 2022, Vol. 106, 105702. DOI: <https://doi.org/10.1016/j.econmod.2021.105702> . (with Hajime Katayama and Koichi Takase)

(1) (2) で作成した研究を国際査読付き雑誌にて公開した。

(5) 「岡山県における就労継続支援 A 型事業所の利用者の就労実態等の解明等のための調査の結果概要報告書」、科研費基盤研究 (B) 「障害者就労制度の日独英比較 法学と経済学の学際的アプローチ」(研究代表者: 川島聡 岡山理科大学経営学部准教授) 編集・作成メンバー、2022 年

本研究の分析では、CSR と障害者雇用及び企業属性に着目したデータベースを作成して分析を行った。その結果、データベースに含まれる企業では、企業業績と障害者雇用には正の関係がみられるが、その要因は特例子会社制度の影響であることが分かった。特例子会社制度に含まれる事業所には、障害者就労継続支援 A 型事業所が含まれる。そこで、岡山県の就労継続支援 A 型事業所の利用者実態を調査した研究プロジェクトに参加し、調査報告書の取りまとめに参加した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 長江 亮、片山 東、高瀬 浩一	4. 巻 49
2. 論文標題 途上国のIFRS適用とODA受入額との関係 - パネルデータからの基礎的考察 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 早稲田大学 産業経営研究所 産研シリーズ	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nagae Akira, Katayama Hajime, Takase Koichi	4. 巻 106
2. 論文標題 Donor aid allocation and accounting standards of recipients	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 105702 - 105702
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.econmod.2021.105702	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Akira Nagae
2. 発表標題 Does a New Accounting Reporting System Matter to Foreign Aid Allocation?
3. 学会等名 WEA (Western Economic Association) 15th International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 ピーター・モファット(著), 川越敏司(監訳), 會田剛史, 小川一仁, 佐々木俊一郎, 長江亮, 山根承子(訳)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 640
3. 書名 経済学のための実験統計学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

早稲田大学 産業経営研究所 刊行物 産研シリーズ
<https://www.waseda.jp/sanken/publication/series/index.html#48>

「岡山県における就労継続支援A型事業所の利用者の就労実態等の解明等のための調査の結果概要報告書」、科研費基盤研究(B)「障害者就労制度の日独英比較
法学と経済学の学際的アプローチ」(研究代表者:川島聡 岡山理科大学経営学部准教授)、編集・作成メンバー、2022年
http://www.reddy.e.u-tokyo.ac.jp/img/employment_support_report.pdf

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------